

一般質問



浅野 浩之 議員(公明)

地球温暖化対策への取り組みについて



しながわ水族館 しな水 くらべる大百科

ホームページ等で広く広報を。⑥国の温暖化対策に関連する各種モデル事業について、可能な限り参画に向けた取り組みを。

①地球温暖化対策地域推進計画案における区の役割について、所見を伺う。②入札の際に、環境配慮型企業に配慮することについて検討状況は。また、その考え方を一歩進め、温暖化対策報告書を提出していることを契約の条件として。③家庭部門における温暖化対策の取り組みについて、

⑦都のアクションプラン事業の今年度の利用状況は。①しながわ版家庭ISOの実績等は。④インターネット環境家の省エネ診断員制度について、

個人情報保護および情報セキュリティ対策について

①おとし、USBメモリ一時紛失事故が発生した。事故に至らないが、ヒヤリ、

またハットしたという「ヒヤリハット」の事例の収集からまずは取り組んでは。②個人情報や秘匿情報を扱う作業に潜む、危険性のあるポイントを洗い出している。③作業工程においてさまざまな工夫をすることによって、ミスが発生しにくくする「フルブルー化」に取り組む等。④ネットワークに接続されたパソコンをフルブルー化するのと「シンクライアント」になるが、シンクライアントの教育現場への導入を。

①多くの児童・生徒がデジタルテレビに触れる機会を設けるため、関心を持つコンテンツを視聴できるように環境づくりを。②電子黒板の導入に向けて取り組みを。③校内LANの整備方法として、無線LANでの構築も検討を。教育次長 ①学校の意見を十分に聞き取った上で検討したい。②特徴や教育的効果等を踏まえて、慎重に検討する。③現段階では、セキュリティ確保と経済性等の観点から、

無線LANによる方法が有効だと見込んでいる。旗の台駅南口の開発事業について、地元で問題となっている違法駐輪の課題から取り組み、その後に住宅建設等について地域住民の理解を得るべきだ。現時点での駐輪場の設置計画と、住宅の建設計画等を伺う。防災まちづくり事業部長 ①22年度中に大井町線のホーム下に、100台規模の駐輪場を東急電鉄の運営で供用する予定だ。南口の住宅は、地上7階建ての店舗を含んだ共同住宅になる。建築主の東急からは、本年2月末から建設工事に着手し、1年ほどで完成予定との報告を受けている。

住宅耐震化率9割の目標にふさわしい支援の充実を



中塚 亮 議員(共産)

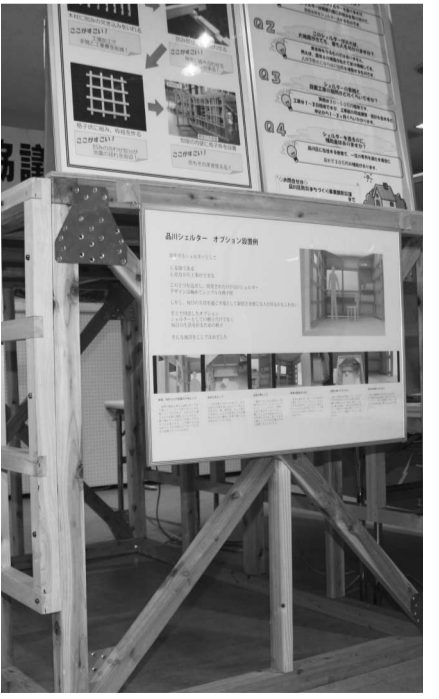
住宅耐震化率9割の目標にふさわしい支援の充実を

①耐震化が進まない理由を、区は、耐震化に対する意識の未成熟、経済的事情や高齢化と説明する。木造住宅耐震化9割の目標達成にふさわしい支援の充実のため⑦年次計画の策定を。①予算枠の増額を。②担当職員の増員を。③診断士の育成と増員を。④診断断は無料で受けられるようにするべきでは。町会、建設団

体や行政等が一体となった耐震化促進協議会の設置を。耐震改修助成は助成額を引き上げ、建替え助成は対象を全区域に広げることを求める。所得の少ない世帯等には補助額を上乗せし、申請手続に対する支援を。簡易耐震改修について、工法の拡大、あわせて高齢者や障害者のいる世帯や低所得者世帯に関しては、全額補助を行い、無料化を。マシオン耐震化は100%目標を掲げ、診断助成額の上乗せ、

の設置計画と、住宅の建設計画等を伺う。防災まちづくり事業部長 ①22年度中に大井町線のホーム下に、100台規模の駐輪場を東急電鉄の運営で供用する予定だ。南口の住宅は、地上7階建ての店舗を含んだ共同住宅になる。建築主の東急からは、本年2月末から建設工事に着手し、1年ほどで完成予定との報告を受けている。

スタートから10年。選択制、一貫校で弊害続出の教育改革は見直しを



防災フェア 品川シェルター

スタートから10年。選択制、一貫校で弊害続出の教育改革は見直しを

①教育改革について、その全体を検証し、結果を公表するべきでは。②学校選択制、小中一貫校や小中一貫教育について、区教委が成果とするものは何か。③「品川区教育改革の評価第三年次報告書」が指摘する課題への対応策の説明を。④学校の保護者、地域の関係を希薄化する学校選択制をやめるべきでは。教育長 ①「第三年次報告書」で評価を行い、既に公表している。②この10年間の取り組みによって、子どもや保護者の期待に応えられる学校へと変化しつつあることなどだ。③例えば5、6年生の英語指導について、文字指導の工夫をすることなどだ。④制度として定着し、区民の皆様にご理解をいただいているなどだ。廃止の考えは全くない。

①多くの児童・生徒がデジタルテレビに触れる機会を設けるため、関心を持つコンテンツを視聴できるように環境づくりを。②電子黒板の導入に向けて取り組みを。③校内LANの整備方法として、無線LANでの構築も検討を。教育次長 ①学校の意見を十分に聞き取った上で検討したい。②特徴や教育的効果等を踏まえて、慎重に検討する。③現段階では、セキュリティ確保と経済性等の観点から、

若者に広がるハウジングフェア 住宅支援の実施を求める ①区の住宅施策に新たに若者単身者の位置づけが必要では。②区内企業に対して、従

業員の住宅確保への手だてをとるように申し入れを。③公営住宅の入居資格について、若者単身者が「入居資格を有する者」に入っていないのはなぜか。区営住宅の大幅増設とあわせ、所得の少ない若者単身者に入居資格を。④民間ストックの活用と言うならば、若者向けの家賃補助制度を導入し、住み続けられる生活支援の実施を。⑤既に住宅を失っている方への緊急策が不十分であり、緊急一時保護センター1世田谷寮も1年近く満床状態だ。大幅な充実が必要だと考えるが、いかがか。防災まちづくり事業部長 ①広域的な課題として解決すべきものであり、国等の動きに今後も注視する。②各企業の経営スタンスにもよることから、区が関与すべきことではない。③若い世代の方は、高齢者や障害者の方と比べると、比較的就労が可能で、収入もある程度期待できることから、対象外とされている。民間ストックの状況から見て、公営住宅の増設の考えはない。④既に品川区住宅手当緊急特別支援事業等で一定の効果が出ているなどだ。⑤広域的な対応が必要であることから、今後も都と共同で実施する。